

## 「教育の機械化」の意義と限界

「教育の機械化」ということばは、私がつくりだしたものではない。こういうことばは、多分、「情報化」とか「システム化」という教育界の流行の一つの亜流なのであらう。

結論めいたことをさきにおいてしまえば、私は、教育と  
いういとなみを機械化するなどということは、ほんらい不可能なことだと思っている。授業過程に機械器具を導入することはできるし、それは授業の効果を高めるうえで重要な手だての一つである。しかし、授業過程に機械器具を導入することをもって「教育の機械化」と称するのは、ことばの乱用というそしりをまぬかれないように思う。

「教育の機械化」ということばが、どのような事態を規定しているのかは、私のよく推測しえないことであるが、それがどのようなものであるにしても、「機械化」という

ことばの表わす内実は、授業といういとなみを主な内容としている「教育」とはなじまないものである。

われわれは、ふつう、手労働が道具にかわり、さらに道具という労働用具が機械というものにかわるという生産力の新たな発展段階にかかわって、機械化ということの問題にする。現象面に限っていえば、道具が機械におきかえられることが「機械化」である。しかし、道具が機械にかわることは、たんに労働用具が違ったものにおきかえられることを意味するだけでなく、その背景に、機械をうみ出すだけの人間のちえつまり科学・技術の進歩があることを示し、また、道具から機械へという発展に照応して人間労働の形態Ⅱ労働過程が質的に変化することを意味するのである。労働過程に機械が導入されるようになると、労働過程は機械の機能に応じて細分化され、その細分化された

佐々木 享

労働の協業によって労働過程の全体が構成されるようになる。周知のように、このような道具から機械への発展は、動力機械（原動機）の発明によって支えられ促進された。

作業機・原動機が広範に使用されるようになったことの社会的な重要な帰結は、工場制生産の進展と、生産手段を所有する資本家階級とそれを所有しない労働者階級との誕生  
Ⅱ 新たな階級分裂の進展とであった。

「機械化」ということばの背景に右に指摘したような歴史的な事実があることに對比してみると、教育へのティーン・マシンなどの機械の導入にしてもあるいはいわゆる「教育のシステム化」にしても、授業過程への機械・器具類の導入は教師が行なう授業という労働を質的に発展させるというような事態を予測することはできないのである。なぜなら、教室における教師の授業という活動と生徒の学習という活動は、ともに、その基本は子どもの認識をひろめ確実に定着させるというような、あるいは技能を学ばせるといふような、知的な活動にあり、物質的な財貨をつくり出す生産労働ではないから、機械器具の導入にともなう労働の内容と形態に質的に段階を画するような変化がもたらされるとは考えられないからである。

概略以上にのべたような理由で、私は、「教育の機械化」ということばで表現されるような実態や概念（概念は事実

の反映であるから）はありえないと考えている。私は、かねてから、教育界に（あるいはもう少し正確にいうと教育をめぐるジャーナリズムの世界の一部に）なんらの事実をも表現していないようなことばが流行する風潮があることをにがにがしく思っているのだが、「教育の機械化」ということばについても一つの流行となるきざしがあるのではないかという若干の疑いをもっている。しかしながら、ごく近い将来にはあとかたもなく消えてしまおう流行に反対する私も、「教育の機械化」というようなことは登場してくる背景については、つぎにのべるようないくつかの注目すべき事情があると考えている。「教育の機械化」がいわれる背景には、最近数年間のあいだに、電子工学的な技術の進歩に支えられた新しいタイプの機械器具が学校教育の場に導入されるようになってきたという事実がある。テープ・レコーダ、教育テレビ、ティーン・マシン、ランゲイジ・ラボラトリ（LL）、オーバー・ヘッド・プロジェクト（OHP）、ビデオ・テープ・レコーダ（VTR）などの機器の開発、教育の場への登場がそれである。最近では、ごく一部ではあるが、教育のシステム化の名のもとに、コンピュータを教育面に活用しようという動きもあらわれている。正確な統計資料に基づいているわけではないが、ここ数年の間にわが国の小・中・高校の財政事情

が急激に好転したということはまず考えられないし、それどころか、引きつづく物価の上昇を考慮すれば学校予算は事実上縮小している場合のほうがはるかに多いであろうから、けつして安価ではないこれらの教育機器の学校教育への導入の量は、まだまだ微々たるものであろうし、この傾向は今後も続くものとみるべきであろう。新しい教育機器の開発という事実は、あらためてわが国の学校教育財政の貧困さという問題をあらわにしているということもできるように思われる。学校財政が新しい教育用機器の開発に対応できないということは、それ自体が解明を要する大きな問題であるが、ここでは問題点の一つであることを指摘するにとどめよう。

新しい教育機器の普及は、量的にはまだまだ微々たるものでしかないにしても、それが今日の教育思想——あるいは思想というほどのものではないにしても、少なくとも教育界のある種の風潮——に与える影響は必ずしも小さくはない。

とくに注目しなければならないのは、教育界の一部に、電子工学的な技術を採用した教育機器の登場があたかも教育を革新し、または授業を革新する動きの幕あけであるかのように評価しようとする傾向がみられることである。

新型教育機器の導入という事実<sup>1</sup>に教育の革新・授業の革

新なるものを結びつけようとする人々は、ほとんどの場合、その教育の革新なるものの内実を明らかにしてはいない。教育機器は、それが今日考えうるいかにすばらしいものであったにしても、教育を革新したりすることはありえない、と私は考えている。教育機器は、教育の方法・授業の方法を改善することはできるし、じつさい、テレビやL Iなどが有効適切に利用されているばあいには、従来期待できなかったような学習の効果をあげていることは周知のところである。しかし、L Iや視聴覚教育がどれほど有効に使われるにしても、それ自体は教育の革新などという大げさな効果を生みだしたりはしない。

教育を革新すること——そういうことが起こりうるとして——ができるのは教師の活動であり、教師の活動の質は、究極的には教育内容になにを選ぶかによって決まる。他方、教育機器は、それがたとえ高能率のコンピュータを活用するものであっても、機器自体が教育内容を創造する能力をもつことはないから、教育機器の導入自体が教育の革新に結びつくことはあり得ない道理なのである。

今日<sup>2</sup>のわが国の教育において恐らく最も重要なことは、教育内容——教師が子どもに教えるなかみを、誰が何を基準にして選ぶのかという問題である。今日、この問題は、文部省が小・中・高校の学習指導要領の改訂を通じて、ある

いは中央教育審議会が審議をすすめている教育改革の動きを通して、教育内容を選択し決定する権限を国家に集中し、教育に対する国家権力の統制を強めようとする動きのなかに最も鋭く表われている。国家が教育内容に対する統制を強めてきているのは、そうすることに合理的な根拠があるからではない。当局者は、国民全体の教育がばらばらな水準になつてしまふのは困るから国が責任をもつて教育内容に一定の基準を設定するのだというような意味のことを言っているが、ファシズムが支配している国家は別として、人間の価値観の形成を左右する教育内容の選定・決定の権能を国家統制のもとにおくというやり方は、近代国家を支える民主主義的な原理となじまない。文部省が最近著しく教育の国家統制を強めているのは、第二次大戦前の教育がそうであつたように、国民を一方的なイデオロギーのもとに統轄し、国民一人一人が価値観・世界観を選択するという人間に固有の権利を、教育といういとなみをとおし奪い去ろうとしているのである。

「教育の機械化」というような議論は、「近代的」なよそおいをもつてスマートに展開されているかにも見えるが、それは、たんにことばの内実が伴っていないというだけでなく、右に指摘したような、今日の日本の教育における最も重要な問題から目をそらさせる役割をもになっている、

ということもできるのである。

私は、「教育の機械化」という議論についてはおおよそ以上へのべたような疑念をもっているのであるが、しかし他面で、新しいタイプの教育機器が開発され活用されるといふことについては、右に指摘したようないくつかの限界が意識されているならば、教育の効果を向上させるうえで重要な役割を果たすであろうことを信じている。とりわけ、教育機器の活用が教育内容研究と密接に関連してすすめられるならば、日本の教育の民主主義的な前進に果たす役割は大きいにちがいないと確信している。

△専修大学助教授・ささき すずむ▽